

経営診断報告書

宇都宮市上下水道局

平成19年1月

社団法人 日本水道協会

目 次

はじめに	
I. 事業の概要	1
II. 診断の結果	6
1. 経営成績について	6
1) 経済性について	7
2) 施設等の利用状況について	8
3) 職員給与費と労働生産性について	9
4) 支払利息について	12
5) 給水原価等について	13
2. 財政状態について	14
(資料) 別表1～5	
(資料) 地方公営企業年鑑指標(平成13～16年度)	
III. 水道料金	27
1. 料金水準について	27
2. 料金体系について	27
3. 料金の算定について	29
1) 前提事項	29
(1) 収益的収支計算書	29
(2) 資本的収支計算書	30
(3) 有収水量見込	30
(4) 口径別給水件数見込	30
2) 料金原価	31
3) 料金改定率	31
4) 有収水量1㎡当たりの原価	31
5) 料金原価とその分解	32
6) 総括原価の分解	33
7) 総括原価の配賦	34
8) 総括原価配賦表	36
新料金表<案1>	38
新料金による収入見込<案1>	38
新旧料金対照表<案1>	40
新料金表<案2>	41
新料金による収入見込<案2>	41
新旧料金対照表<案2>	42
新料金表<案3>	43
新料金による収入見込<案3>	43
新旧料金対照表<案3>	44
料金改定後の資金状況	45
IV. 公共事業料金における新しい水道料金への適用可能性	47
1. 鉄道事業における運賃制度	48
1) わが国における規制緩和の潮流	48
2) 鉄道事業を取り巻く主な経営環境の変化	48
3) 鉄道輸送の現状	50
4) 鉄道運賃の現状	51

5) 今後の鉄道事業の展望	54
2. 国内航空の規制緩和と「幅運賃制度」	55
1) 規制緩和以前のわが国における国内航空政策	55
2) 料金規制の緩和と「幅運賃制度」の導入	56
3) 「幅運賃制度」導入以前の国内航空運賃の設定方式	56
4) 「幅運賃制度」の具体的内容	57
5) 改正「航空法」の施行と運賃の完全自由化	58
3. 貸切バス事業における運賃・料金制度	58
1) 事業参入規制の見直し	59
2) 運賃・料金規制の見直し	59
3) 事業の休廃止	59
4. 電気事業並びに都市ガス事業の料金体系	59
1) 電気料金の概要	59
2) 電力10社の電灯料金体系	60
3) 都市ガス料金の概要	60
4) 都市ガス大手4社のガス料金体系	61
5. 携帯電話の料金体系	61
1) 携帯電話料金の概要	61
2) NTTドコモの料金体系	62
6. 岡山市における水道料金改定の内容とその特徴	64
1) 水道料金改定の背景	64
2) 水道料金改定の基本的考え方	65
3) 水道料金改定の具体的内容	66
7. PCや携帯電話を利用した安否確認サービスの内容	68
1) 東京都水道局の事例	68
2) 東京ガスの事例	69
8. 水道料金への適用可能性の検討	69
データ分析資料	70

はじめに

現在我が国には、1,736カ所の水道事業（平成17年3月末現在）があり、その中でも給水人口30万人以上のいわゆる大規模水道事業（都及び政令都市を含む）が63カ所と、全体の3.62%を占めている（平成16年度地方公営企業年鑑より）。また、給水人口10万人以上の中規模水道事業と合わせると214カ所となり、全体の12.32%を占めている。その中において宇都宮市は、県庁所在地として、いわゆる大規模水道事業の範疇に位置している。

各水道事業体は経営方法や形態、置かれている環境が様々であり、したがってその抱える課題や解決策もケースバイケースであるため、個別的に判断していかななくてはならない。また、抱えている課題を解決するためには少なくとも財政基盤を安定させることが不可欠であり、経営規模の拡大・事業統合等が一つの解決策として考えられているが、今まで以上に厳しい事業経営が求められている。

一方、平成14年4月には、水道事業者の経営手法の選択肢を充実させることにより、管理体制の強化を図ることを意図した改正水道法が施行された。この法改正によって、管理業務の第三者への委託が可能となり、事業統合の手続が簡素化されたことにより、各水道事業体は、地域の実情に応じ、事業の統合や管理の広域化等の様々な手段を用いて管理体制の強化を図ることが出来ることとなった。また、平成18年度より、従来許可制であった企業債が総務大臣もしくは都道府県知事の同意があれば発行できる協議制に移行し、同年6月には水道料金のカード払いによるクレジット決済を可能とさせる改正地方自治法が成立し、平成19年には施行される見通しである。このように水道事業を巡る諸制度が変動しつつあり、柔軟な対応が求められる時代になっているといえる。

現在、我が国の水道はその普及率が97.1%（平成17年3月末日現在）となり、量的整備の時代から質的向上の時代を迎えている。そして、現代の水道が置かれている社会環境や内部事情を考えると様々な意味で過渡期にあるともいえる。このことは、特に財政基盤の弱い水道事業にとっては、将来に向けて深刻な課題を抱えつつあるといえる。

このような状況を受けて、比較的大規模事業体といえる宇都宮市水道事業が、今後一層の経営基盤の安定化を図り、適正な維持管理を行うための具体的な方法論を見出すために、より具体的に現状と課題の把握を行い、今後の健全な事業運営のための経営分析、財政分析を行った。

本報告書は、平成12年度～平成17年度の決算状況等の各種書類を元として、詳細な分析を行い、取りまとめたものである。

今回の診断結果がいささかでも、これからの宇都宮市水道事業における経営判断の材料となれば幸いであるが、今後、改正水道法による第三者委託制度やPFI法に基づく資金調達から施設建設、維持管理までの包括的アウトソーシングなど新たな経営手法の活用が促進されると考えられるほか、地方独立行政法人法の制定、地方自治法の一部改正により創設された公の施設の指定管理者制度など経営主体そのものに関わる制度が整備されつつあり、さらには民営化推進の論議も盛んに行われている。このように、現在の水道事業経営を取り巻く環境は激変しており、この報告書の考え方も時代に応じて変化するとの認識で、その時々状況に応じて適切な判断・対応が求められると考えられる。

I. 事業の概要

1. 事業経過

宇都宮市の中心部は、多数の池沼が散在し、池辺郷と呼ばれていた。埋立地が多く、低湿地のため井戸の水量は多いものの、アンモニアなどの有機物を含み、良質の飲料水にも事欠き、伝染病の流行などの保健衛生上の問題や、火災の延焼による損害が大きな問題となっていた。

このような中で、明治11年頃に水道敷設の声が高まり、明治25年の町会で水道敷設案が可決されたが、財政上の理由で、一時挫折、その後紆余曲折を経て、明治29年の市制施行を契機に、社会資本を充実させる機運が高まり、水道敷設は焦眉の課題となった。明治39年、水道臨時委員設置案が可決され、明治42年には、水道敷設認可申請を内務大臣あて提出、申請後も経費問題などの協議を繰り返し、認可を再申請するなどして、大正元年10月30日、認可指令を受けた。

創設工事は、水源を利根川水系大谷川に求め、莫大な費用をかけて大正5年3月1日に通水した。創設当時の世帯数は12,017世帯、同年末の給水戸数は3,902戸で普及率32.5%であった。戦時下の昭和20年7月の大空襲では、水道庁舎を始め、市内の給水施設が全般にわたり、焼失または破壊されたが、昭和24年10月ようやく応急拡張事業を着工した。しかし更に同年12月に起ったマグニチュード6.7の直下型の今市地震により、今市浄水場と導水、送水の重要施設が壊滅的被害を受けた。このため、応急拡張震災復旧の両工事を平行して実施、復旧工事は昭和27年3月、拡張工事は昭和28年3月に完了した。戦後、市勢は急速に膨張発展したため、昭和28年には総給水量が計画水量を突破し、同年の町村合併促進法の公布により隣接11ヶ町村が合併したことから、人口も22万人を突破した。これら給水需要の伸びに対応するため本格的拡張工事として河内町宝井水源を開発し、昭和30年11月計画給水人口10万人、一日最大給水量35,000m³の第1期水道拡張事業を開始、同35年10月に事業が完成した。

その後も市勢発展に伴う人口増加、環境衛生思想の向上と積極的な工場誘致等により、第1期水道拡張事業完成時には給水人口10万人を超え、一日最大給水量33,700m³となった。このため、第1期拡張事業完了後、直ちに計画給水人口20万人、一日最大給水量70,000m³の第2期拡張事業に着手し、昭和42年3月に完了した。昭和36年に宇都宮市は首都圏開発区域に指定され、市東部地区の工業団地が分譲を開始した。また、昭和40年8月から下水道整備を開始したことなどにより、給水需要は著しく伸び、新規水源として隣接する河内町白沢地内の地下水源を開発した。その後も給水需要は増加し続け、また、昭和46年2月には河内町との供給協定が締結され、同47年4月から給水が開始されたことなどから、第3期水道拡張事業を変更し、計画給水人口46万人、一日最大給水量255,100m³の規模として同事業は昭和58年3月に完成した。

また、昭和44年には、市街地の開発や産業の活性化等により、給水需要は、対前年度給水量の10%増と顕著な伸びを示した。このため、建設省施工の川治ダムに1日107,500m³の水利権を求めることとなり、計画給水人口41万人、一日最大給水量225,100m³、ダム建設負担金等を含めた総事業費318億円をかけて昭和46年4月に第4期水道拡張事業に着手し、昭和60年3月に完了した。

昭和56年6月には、宇都宮市、川口市、水戸市、前橋市の4市による水道災害相互応援協定を締結し、

同59年には、人口はついに40万人を突破、新水源を栃木県央地域広域水道整備計画の基幹施設となる鬼怒水道用水供給事業からの受水に求めることとなった。計画給水人口525,700人、一日最大給水量310,000m³、総事業費293億6千万円をかけて昭和59年4月に第5期水道拡張事業に着手、平成7年3月まで事業を推進し、未整備事業については、次期拡張事業に取り込むこととした。また、板戸配水場の新設や基幹浄水場の拡張などによる効率的な水運用のため、配水管理システムを導入したが、第5期水道拡張事業完了後、市北西部などの一部地域が給水区域外のため、この地域を含めた行政区域内（河内町を含む）の全て（山間部の一部を除く）に給水可能な施設の整備を行うべく、計画給水人口565,300人、一日最大給水量320,000m³、総事業費650億円を基本目標とした第6期水道拡張事業がスタートしている。なお、この事業は、市民皆水道の実現、災害に強い水道施設づくり、安全性の向上等を目的とした平成6年度から平成18年度までの継続事業として取り組んでいる。しかし、近年は給水人口の伸びも緩やかになり、平成15年には水需要予測を従来より下方修正することにより第6期水道拡張事業等を縮小するなどの見直しを行っている。そして、平成16年度には、下水道事業が地方公営企業法を全部適用したことから、上水道と下水道を組織統合し、上下水道局として新たなスタートを切り、安定した事業の推進に努めている。

2. 最近の事業概要

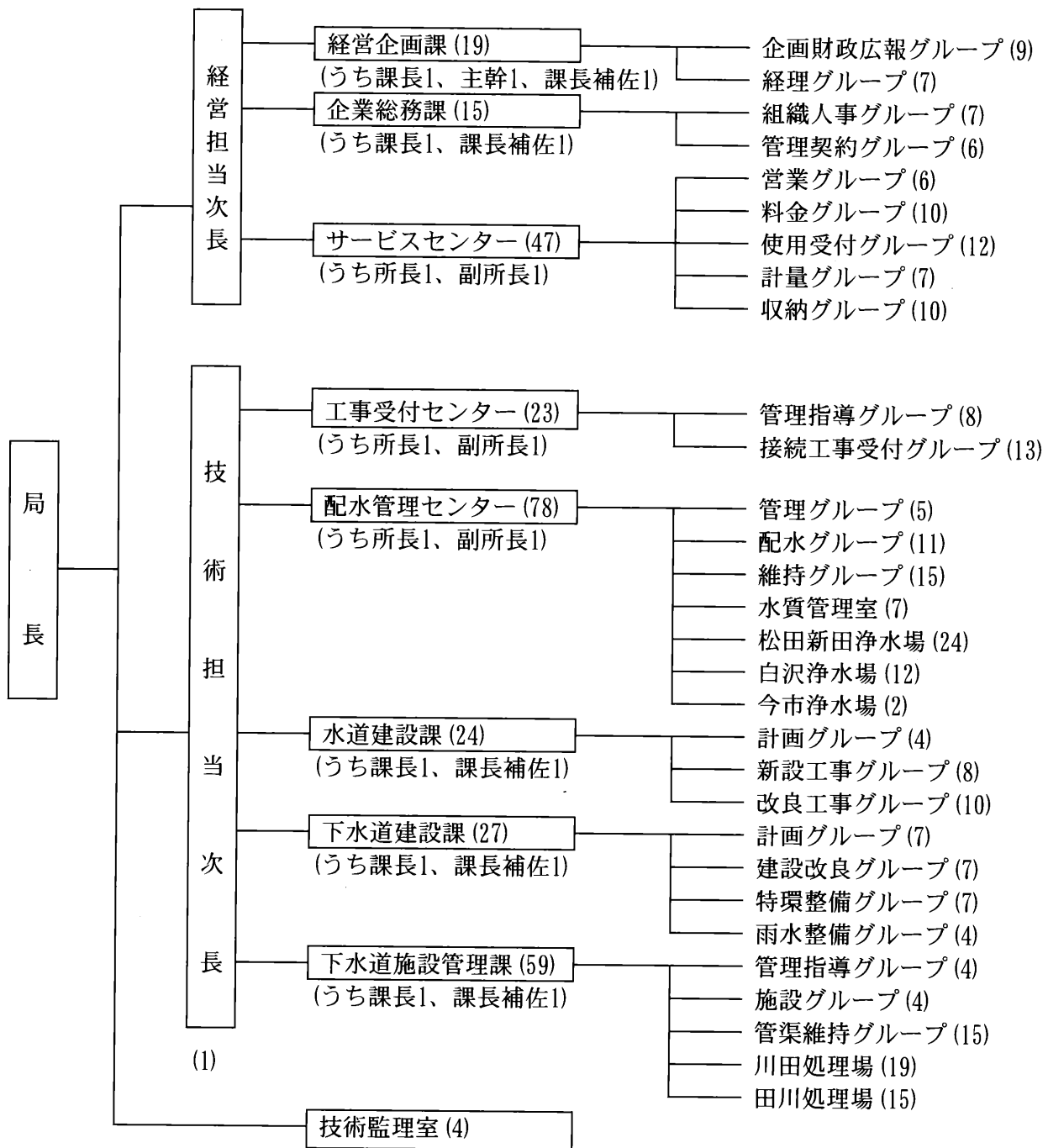
診断の前提として、宇都宮市水道事業（以下「本市」という。）の平成13年度から平成17年度までの5年間の事業規模の推移及び概要は、次のとおりである。

項目 \ 年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
行政区域内人口 (人)	479,667	482,396	485,123	487,097	492,091
給水人口 (人)	466,768	469,622	473,198	475,518	481,269
普及率 (%)	97.31	97.35	97.54	97.62	97.80
配水能力 (m ³ /日)	260,000	260,000	260,000	215,500	215,500
年間総配水量 (m ³)	64,521,980	64,045,150	63,073,630	63,775,810	63,746,010
年間総有収水量 (m ³)	54,876,620	54,483,210	53,663,050	54,490,880	54,189,760
有収率 (%)	85.05	85.07	85.08	85.44	85.01
1日最大配水量 (m ³)	208,407	203,413	200,936	198,060	197,218
1日平均配水量 (m ³)	176,773	175,466	172,804	174,251	174,647
施設利用率 (%)	67.99	67.49	66.46	80.86	81.04
負荷率 (%)	84.82	86.26	86.00	87.98	88.56
最大稼働率 (%)	80.16	78.24	77.28	91.91	91.52
職員数 (人)	209	207	207	192	184
うち損益勘定職員数 (人)	190	185	185	170	162

本市は、地方公営企業法第7条の規定により管理者を置いており、平成18年4月1日現在、管理者である局長のもと、下水道の職員も含めて、5課1室3センター、計299人の職員（管理者含む）で組織されている。

構成図（平成18年4月1日現在）

※（ ）の数は、人数



本市の水道料金については、平成14年4月1日以降、それぞれ次のようになっている。
 本市は、平成14年4月に平均△1.82%の料金改定を行っている。

水道料金表

1ヵ月分(税込み)

種別	口径(mm)	基本料金(円)	従量料金 1m ³ あたり(円)					
			0~10 m ³	11~20 m ³	21~50 m ³	51~100 m ³	101~200 m ³	201~ m ³
一般用	13	10m ³ まで 939.75	0	180.60	211.05	246.75	278.25	331.80
	20	10m ³ まで 1,391.25						
	25	10m ³ まで 1,832.25						
	30	1,890.00	211.05					
	40	3,675.00						
	50	6,347.25						
	75	15,256.50						
	100	31,736.25						
	150	89,076.75						
	200	管理者が定める額						
湯屋用	100m ³ まで 5,155.50	0			51.45			
私設消火栓	1栓1回 900円(1回使用時間20分以内)							

加入金

(税込み)

口径(mm)	金額(円)	口径(mm)	金額(円)
13	52,500	50	1,438,500
20	118,650	75	3,885,000
25	262,500	100	8,085,000
30	409,500	150	21,000,000
40	798,000	200mm以上	管理者が定める額

Ⅱ. 診断の結果

1. 経営成績について

本市の平成13年度から平成17年度までの5年間の経営成績は別表-1のとおりであり、この5年間に5,846,200千円の当年度純利益を生じている。

その内訳は、平成13年度994,127千円、平成14年度1,176,199千円、平成15年度1,060,695千円、平成16年度1,240,501千円、平成17年度1,374,678千円となっている。

そこで、本市の営業収益の営業費用に対する割合（営業収支比率）、経常収益の経常費用に対する割合（経常収支比率）及び総収益の総費用に対する割合（総収支比率）を平成13年度から5年間算出し、この傾向を検討するとともに、これを平成13年度から16年度までの年鑑指標（注）と比較すると下表のとおりである。

項目		年 度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収支比率 (%)	本 市	152.33	153.14	150.93	150.24	150.28
	年鑑指標	118.21	119.97	120.11	121.04	—
経常収支比率 (%)	本 市	109.52	110.37	110.90	112.73	114.44
	年鑑指標	102.70	104.62	105.22	106.99	—
総収支比率 (%)	本 市	109.36	111.50	110.47	112.38	114.13
	年鑑指標	102.85	104.57	106.19	106.80	—

（注）年鑑指標：地方公営企業年鑑による給水人口が30万人以上の団体（都及び指定都市を除く）の平均値、営業収支比率は受託工事関係費を除く。

この表から、平成13年度以降の上記各指標をみると、いずれの指標も年鑑指標を上回っており、良好な状態といえる。営業収支比率は、5年間のトータルでは2.05%の減少傾向にあるが、年鑑指標を大きく上回っている。これは、給水収益が若干減少しつつあるものの、他会計負担金等による収入が一定以上収入されていることが大きな要因として考えられる。経常収支比率は営業外支出の大部分を占める支払利息が含まれるため、通常営業収支比率より低くなる傾向があるが、経常収支比率はこの5年間で4.92%上昇している。総収支比率については、いずれの年度も指標を上回っており、5年間で4.77%上昇している。

次に本市の経営成績の推移を全般にわたり分析することとする。

1) 経済性について

水道事業の経営原則について、地方公営企業法第3条では「地方公営企業は常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならない。」とし、企業の経済性と公共性を掲げている。

水道事業は公益事業であり、利益追求を目的とするものではないが、事業経営に当たって採算性が確保されない限り安定給水、十分な需要者サービスを行うことは困難であり、また十分な経済性が発揮されていなければその本来の目的である公共の福祉の増進に真に寄与しているとはいいがたい。

そこで、本市の経済性をみるため、これを総合的に表示する経営資本営業利益率を算出すると、次のようになる。

項 目		年 度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経営資本営業利益率 (%)	本 市	3.95	3.85	3.72	3.71	3.67
	年鑑指標	2.07	2.19	2.13	2.27	—
経営資本回転率(回)	本 市	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
	年鑑指標	0.13	0.13	0.13	0.13	—
営業収益営業利益率 (%)	本 市	34.35	34.70	33.74	33.44	33.46
	年鑑指標	15.40	16.65	16.75	17.38	—

(注) 経営資本＝期首・期末平均 [資産合計－(建設仮勘定＋投資)]

営業収益及び営業利益は、受託工事関係費を除く。

この経営資本営業利益率は、次式のとおり経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$$

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

本市は、経営資本回転率を除き年鑑指標を上回っているが、5年間のトータルで見ると各指標とも徐々に悪化してきている。

この表から、平成14年度から15年度にかけて経営資本営業利益率が3.85%から3.72%に低下した要因は、経営資本回転率が0.11回と変わらないことから、営業収益営業利益率が34.70%から33.74%に低下したことによるとみることができる。

また、経営資本営業利益率並びに営業収益営業利益率が年鑑指標を上回る水準であるものの、数値その

ものが徐々に低下しているため、今後も留意する必要がある。（別表－3参照）

なお、経営資本回転率は水道事業の施設投資の大きさを考慮すると通常は 0.2 回程度（5年に1度投下資本の回収がなされる。）が好ましいとされているが、本市の場合、投下資本の回収はこれを下回っており、今後とも留意する必要がある。

2) 施設等の利用状況について

水道事業においては、施設能力に対する施設の利用状況を把握することは経営効率を高める上で重要なことであり、その指標となる施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算出し年鑑指標と比較すると、次のとおりである。

項 目		年 度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
施設利用率(%)	本 市	67.99	67.49	66.46	80.86	81.04
	年鑑指標	69.50	68.82	66.97	66.90	—
負 荷 率(%)	本 市	84.82	86.26	86.00	87.98	88.56
	年鑑指標	84.67	86.14	87.59	86.63	—
最大稼働率(%)	本 市	80.16	78.24	77.28	91.91	91.52
	年鑑指標	82.08	79.89	76.46	77.22	—

施設利用率、負荷率及び最大稼働率の間には、次のような関係がある。

$$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} = \frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times \frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}}$$

$$\text{施設利用率} = \text{負 荷 率} \times \text{最大稼働率}$$

施設利用率は、平成13年度から平成15年度までは年鑑指標を下回っており、施設能力に余裕があったことを示している。しかしながら平成16年度以降は年鑑指標を大きく上回っている。これは配水能力が平成13年度～15年度まで260,000m³/日であったものが、平成15年に行われた水需要予測の見直しにより配水能力が下方修正され、平成16年度以降は215,500m³/日にダウンしたことが大きな要因である。

実態としては、年間総配水量及び年間総有収水量が徐々に低下しているため、施設利用率も低下傾向にあるものと考えられる。また、1日平均配水量は、節水意識が高まる中、他都市は減少しているが、本市ではわずかな減少にとどまっているのは、給水人口が順調に増加していることも要因として考えられる。

負荷率は、施設利用のばらつきをみる指標であり、これが100%に近いほど良好とされているものが、平成15年度を除き年鑑指標を上回る水準で推移しており、5年間のトータルでみると、上昇していることから、比較的良好であるといえる。

最大稼働率は、平成13年度から14年度にかけては、年鑑指標を下回っていたが、平成15年度以降は年鑑指標を上回っている。特に平成16年度に91.91%と上昇した要因としては前述のように、配水能力がそれまでの260,000m³/日が平成16年度以降は215,500m³/日にダウンしたことによると考えられる。しかしながら最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に課題があることを示しているため、留意する必要がある。

現下の社会経済状況における給水実績のみをもって施設の余裕＝過大投資と判断することは早計であるが、今後給水人口が増加する可能性を勘案すると、施設にある程度の余裕があることは好ましいといえる。

次に、年間総配水量がどの程度料金収入（年間総有収水量）に結びついているかを示す指標である有収率を示すと下記のとおりである。

項目		年度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有収率(%)	本市	85.05	85.07	85.08	85.44	85.01
	年鑑指標	90.06	90.34	90.37	90.56	—

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

本市の有収率は平成13年度から16年度まで、わずかながら上昇し続けていたが、平成17年度には悪化している。有収率上昇の要因としては、それまで推進されてきた配水管整備事業等の効果によるものと考えられる。しかしながら、各年度とも年鑑指標を下回っていることから、消防などに使用する有効無収水量を考慮すると、本市の漏水などの無効水量は決して少なくないものと考えられる。

管路は年々老朽化が進むことから、今後も積極的な漏水の発見・修理、経年管更新を推進するなど、さらなる有収率の向上に努められたい。そのためには多額の経費が必要であり、財源の調達、財政に与える影響、工事執行体制等について十分に検討を加え、目標を設定して計画的に対策を推進することが必要である。

3) 職員給与費と労働生産性について

経営効率を判断するうえで、職員給与費、職員数、労働生産性及び労働分配率等をみる必要がある。

まず、職員給与費についてみると、職員給与費の費用に占める割合及び給水収益に対する割合は、次のとおりである。

項 目		年 度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
職員給与費の費用に 占める割合 (%)	本 市	17.12	17.15	17.32	16.85	16.09
	年鑑指標	18.82	18.61	18.62	18.02	—
職員給与費の給水収 益に占める割合 (%)	本 市	16.78	16.29	16.77	16.53	15.11
	年鑑指標	19.94	19.37	19.28	18.32	—

(注) 費用合計＝経常費用－（受託工事関係費用＋材料及び不用品売却原価）

この表から、本市の職員給与費が費用に占める割合及び給水収益に対する割合は、いずれの指標も年鑑指標を下回る水準で推移しており、5年間のトータルでも低下傾向を示している。これらは平成15年度から平成16年度にかけては職員数が15人減、平成16年度から平成17年度にかけては8人減となっていることなどによると考えられる。

給水収益は本来、できるだけ給水サービスに充当されることが好ましく、職員給与費に充てることにより、この指標が上昇することは好ましいとはいえない。職員給与費を削減していくためには、事業の効率化による職員数の削減や諸手当の適正化、職員の年齢別構成におけるバランスのとれた人員配置等を図っていく必要がある。

次に、職員給与費をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出すると、次のとおりである。

項 目		年 度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	本 市	61,322	62,352	60,507	65,422	68,957
	年鑑指標	51,533	54,088	54,218	56,491	—
職員1人当たりの 給水人口 (人)	本 市	2,457	2,538	2,558	2,797	2,971
	年鑑指標	2,484	2,524	2,593	2,706	—
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	本 市	288,824	294,504	290,071	320,535	334,505
	年鑑指標	287,089	300,214	305,374	319,019	—

(注) 営業収益は受託工事収益を除く。

この表より、各指標とも5年間のトータルで見ると、職員数の減少等により上昇してきている。本市の職員一人当たりの労働生産性を示す各指標のうち、平成13年度及び15年度の給水人口や平成14年度及び15年度の有収水量は年鑑指標を下回っているが、そのほかはいずれも年鑑数値を上回っており、生産性が向上してきているとみることができる。職員の労働生産性は相対的に高く、すなわち全国の同規模水道事業体と比べて職員数がやや少ない（平成16年度の年鑑指標によると給水人口30万人以上の事業体（都及び指定都市を除く）の延べ職員数は10,834人であり、一事業体当たりの平均職員数は約221人となる。損益勘定所属職員数は9,404人であり、一事業体当たりの平均職員数は約192人となる。）と見ることができる。

次に、職員一人当たりの平均給与を算出してみると次のとおりである。

項目		年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
全 職 員	基本給(円)	本市	391,613	392,695	388,207	387,034	386,891
		年鑑指標	412,484	410,407	403,153	398,571	—
	手当(円)	本市	223,693	209,250	208,477	218,382	209,796
		年鑑指標	247,030	234,119	224,565	225,107	—
	平均年齢(才)	本市	43.6	44.9	45.4	45.8	45.8
		年鑑指標	45	45	45	46	—
	平均勤続年数(年)	本市	22.6	23.3	23.7	24.2	24.8
		年鑑指標	23	23	24	24	—

この表から、本市の基本給と手当を合わせた職員一人当たりの平均給与は年鑑指標より低い水準で推移しているが、本市職員の平均年齢及び平均勤続年数が年鑑指標とほぼ同水準で推移しているため、今後も職員給与費については職員の平均年齢や勤続年数、学歴及び地域性等をも考慮し、総合的に判断していく必要がある。

次に、職員の平均給与費と労働生産性及び労働分配率の関係をみると次のとおりである。

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
平均職員給与費 (千円)		8,678	8,441	8,440	8,761	8,488
労働生産性 (千円)		61,322	62,352	60,507	65,422	68,957
労働分配率 (%)		15.72	15.61	15.71	15.06	14.13

職員の平均給与費と労働生産性及び労働分配率の間には、次のような関係がある。

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \quad (\text{注}) \text{ 営業収益は受託工事収益を除く。}$$

$$\text{平均職員給与費} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

職員の平均給与額は定期昇給、給与改定等によって漸次上昇することはやむを得ないが、企業経営としてみた場合、人件費の上昇は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、労働分配率の上昇を招くことは好ましくない。

すなわち、営業による収益はできるだけ本来の給水サービスに充てられることが好ましく、これを人件費の上昇分に充て労働分配率の上昇を招くことは好ましくない。

本市の労働分配率は15%前後で推移しており、比較的低い水準に抑えられているが、いわゆる2007年問題により全国的に技術者不足になる可能性等を考慮しながら、業務の委託化を進めるなど、計画的な職員配置等について配慮することが必要である。

4) 支払利息について

本市における支払利息の費用に占める割合を算出すると次のとおりである。

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
支払利息の費用に占める割合 (%)	本市	28.52	28.27	26.94	25.53	24.22
	年鑑指標	15.53	15.21	14.66	13.98	—

この表より、支払利息の費用に占める割合は平成13年度から平成17年度の5年間で減少し続けているものの、年鑑指標を上回っている。

支払利息の費用に占める割合の減少は、昭和40年代後半～昭和50年代半ばの第3期拡張事業変更事業、第4期拡張事業に伴い発行された企業債の一部について償還が終了したことによるものとみることができる。

しかしながら、後述するように自己資本構成比率が年鑑指標を下回っており、未償還企業債残高が比較的高水準であることなどから、支払利息の負担が経営の圧迫要因になっているものと考えられる。

今後は世代間の負担の公平の確保等に配慮しつつ、企業債残高の計画的な減少について検討する必要があるものと考えられる。

5) 給水原価等について

本市の給水原価及び供給単価の推移を年鑑指標と比較すると、次のとおりである。

項 目		年 度				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
給 水 原 価 (円)	本 市	192.65	186.64	187.58	182.94	178.85
	本市年報	193.05	187.02	187.94	182.81	178.78
	年鑑指標	182.07	179.43	175.49	172.15	—
供 給 単 価 (円)	本 市	195.84	191.63	190.02	190.00	188.98
	本市年報	196.80	192.61	191.18	190.84	190.00
	年鑑指標	171.87	172.38	169.46	169.38	—
供給単価-給水原価 (円)	本 市	3.19	4.99	2.44	7.06	10.13
	本市年報	3.75	5.59	3.24	8.03	11.22
	年鑑指標	△ 10.20	△ 7.05	△ 6.03	△ 2.77	—
回 収 率 (%)	本 市	101.66	102.67	101.30	103.86	105.66
	年鑑指標	94.40	96.07	96.56	98.39	—
算 式	給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価）÷年間総有収水量 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量 回収率＝供給単価÷給水原価×100 ※本市数値＝本会算定数値、本市年報数値＝宇都宮市算定数値 ※本市年報給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費－下水道会計負担金）÷年間総有収水量 ※本市年報供給単価＝（給水収益＋分水負担金＋消火用水負担金）÷年間総有収水量					

この表より、本市の給水原価、供給単価は年鑑指標を上回って推移しており、料金水準が高い水準であることを示している。

本市における回収率は、各年度とも指標を上回っており、常に100%を上回っていることから、良好な状態にあるといえる。

2. 財政状態について

本市の平成13年度から平成17年度までの5年間の資本的収支は別表-4のとおりであり、この5年間に資本的収支は218億余円の赤字であったことがわかる。

そこでこの資本的収支の不足額がいかなる財源によって賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると、次のとおりである。

資金運用表
(平成13年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

使	途	源	泉
土地の取得	800,023	固定負債	251,626,679
建築物	1,014,642,790	自己資金	2,565,064,000
構築物	12,645,754,973	企業債	7,324,708,287
機械及び装置	1,919,332,416	受贈財産評価額	1,345,693,046
車両運搬具	8,141,000	国県補助金	794,209,974
工具・器具備品	24,738,529	工事負担金	1,874,597,263
建設仮勘定	18,352,376,463	消火栓設置負担金	257,510,824
無形固定資産	72,000	当年度未処分利益剰余金	5,846,200,887
投資	223,040	減価償却費	14,683,390,736
企業債償還金	16,202,382,500	土地の売却	33,264,410
正味運転金の増加	362,166,560	建築物の除却	57,865,023
		構築物	509,413,948
		機械及び装置	172,434,464
		車両運搬具	1,690,749
		工具・器具備品	853,978
		建設仮勘定の振替	14,812,106,026
計	50,530,630,294	計	50,530,630,294

正味運転資金増減明細書

(平成13年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

増	加	減	少
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	353,483,658	未収金の減少	156,455,733
有価証券の増加	649,808,500	貯蔵品の減少	32,705,478
前払金の増加	34,545,000	その他流動資産の減少	2,600,000
前受金の減少	16,964,330	未払金の増加	433,109,169
		その他流動負債の増加	67,764,548
		正味運転資金の増加	362,166,560
計	1,054,801,488	計	1,054,801,488

正味運転資金残高計算書

(平成13年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

	平成13年 4月 1日	増 加	減 少	平成18年 3月31日
流 動 資 産	7,415,413,640	846,075,947		8,261,489,587
流 動 負 債	1,166,292,711		483,909,387	1,650,202,098
正味運転資金残高	6,249,120,929	846,075,947	483,909,387	6,611,287,489

これらの表から、この5年間の財政運営をみると、資本的収支の不足額218億余円は収益的収支が58億4千万円以上の黒字であったこともあり、損益勘定留保資金や利益剰余金等により賄うこととなり、正味運転資本（流動資産－流動負債）は3億6千万余円増加していることから、それだけ財政状態が良好であることがわかる。

また、正味運転資金の増減状況をみると、平成13年度当初の正味運転資金残高は62億4千9百万余円であったが、この5年間で上述のとおり3億6千万余円の増となり、平成17年度末の正味運転資金残高は66億1千万余円に増加している。

次に、財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

項 目	年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	流 動 比 率 (%)	本 市	737.18	602.65	639.70	680.49
	年鑑指標	327.00	332.15	337.68	356.69	—
自己資本構成比率 (%)	本 市	34.99	37.22	39.32	41.59	43.29
	年鑑指標	51.22	52.86	54.56	56.03	—
固定資産対長期資本比率 (%)	本 市	93.56	93.28	93.57	94.08	93.84
	年鑑指標	94.45	94.27	94.01	93.43	—
算 式	流動比率＝流動資産÷流動負債×100 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100					

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的には200%以上が望ましいとされているが、水道事業のように給水収益がコンスタントに収入されている事業にあっては、この比率は比較的小さくても支障がないと考えられる。

本市の場合、各年度の流動比率は各年度とも年鑑指標を大きく上回っており、常に200%以上の水準で推移しているため、当面の資金管理に支障をきたす状態にはない。

次に、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率についてみる。

自己資本構成比率は、水道事業の場合は、その特性として借入資本(企業債)の割合が高くならざるを得ないが、本市の自己資本構成比率は、年鑑指標が51%台から56%台であるのに対して、年鑑指標を下回る約35%から約41%へ推移しているものの、数値そのものは向上してきており、状況は改善しているといえる。しかしながら、過度に他人資本に依存した状況は、将来の経営の圧迫要因となることも考えられるため、世代間負担の公平にも留意しつつ、自己資本の造成に努めることが必要である。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味している。本市の場合は年鑑指標を若干上回る水準で推移しているため、特に問題はないといえる。

以上、経営成績、財政状態について分析を行ったが、年鑑指標と比較する限りでは本市の経済性については平成14年の料金改定により営業収支比率、経常収支比率、総収支比率とも年鑑指標を上回る水準で推移している。経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は若干低下しつつあるが、依然として年鑑指標を上回る水準で推移している。しかしながら、経営資本回転率が年鑑指標を下回る水準で推移しており、投下資本に対する収益が少なくなる傾向にあり、財務状態の健全性確保や今後の経営状況については十分な留意が必要である。

施設については、配水能力が一定水準で推移していたが、平成16年度に配水能力が縮小するとともに給水量も若干減少してきているものの、平成16年度以降の施設利用率及び最大稼働率は年鑑指標を上回る数値で推移している。また、有収率は、常に年鑑指標を下回っているため、無収水量を減少させるような管整備による漏水対策等、より一層の対策を講じる必要がある。施設利用率が高くても有収率が低い場合には、施設の効率的利用を図る余地がある場合があるため、今後とも十分留意する必要があるといえる。

職員一人当たりの平均給与については、職員の平均年齢や平均勤続年数が年鑑指標とほぼ同水準で推移しているにもかかわらず、平均給与そのものは年鑑指標より低い水準であることから、効率的な事業運営が行われていると考えられるが、今後とも年齢構成や人員配置等に留意しつつ、職員給与費を抑制して健全財政を維持していく必要がある。

また、労働生産性については、職員数の減少に伴い向上してきているが、今後とも一層の向上に努められたい。提出された資料(決算書及び水道事業概要)によると、職員数は徐々に減少してきており、全国の水道事業体に比べて職員数が特段多いという状況にもないと考えられるが、職員数の適正な規模や業務

の委託化等について検討する必要がある。

資金的には当面の支払いに問題が生じる状況ではないが、将来の施設更新等も見据えて、今後とも資金状況には留意する必要がある。

また、本市の今後の財政収支見込をみても、平成16年度以降においてもしばらくは赤字が発生する状況にはないものの、建設仮勘定の本勘定への振替による減価償却費の増加が予想されることから、当面は効率化を積極的に推進することにより、一層の経費節減に努めるとともに、健全な財政基盤を確保していくことが望まれる。今後のより一層の財政健全化、経営健全化に向かって組織内部で現在の業務実態を十分把握するなど、より効率的な業務運営について、適正な料金水準のあり方も含めて十分な検討を行う必要があると考えられる。

別表-1

比較損益計算書

科目	年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金額	対前年比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
給水収益	10,808,147,422	99.2	10,419,324,468	93.1	10,177,637,764	91.5	97.7	10,337,131,789	92.5	10,227,331,243	92.5	98.9
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-
他会計負担金	0	-	31,477,551	0.3	29,098,650	0.3	92.4	326,188,268	2.9	243,036,929	2.2	74.5
その他営業収益	842,969,356	92.3	742,910,217	6.6	914,975,036	8.2	123.2	507,731,695	4.5	582,636,015	5.3	114.8
営業収益合計	11,651,116,778	99.0	11,193,712,236	100.0	11,121,711,450	100.0	99.4	11,171,051,752	100.0	11,053,004,187	100.0	98.9
源水費	2,433,236,783	21.1	2,222,613,988	19.9	2,204,564,055	19.8	99.2	2,193,511,888	19.6	2,140,326,555	19.4	97.6
配水費	604,289,848	5.7	598,720,800	5.3	619,714,805	5.6	103.5	581,656,922	5.2	619,982,237	5.6	106.6
給水費	256,485,818	2.1	298,731,534	2.7	293,387,023	2.6	98.2	280,990,423	2.3	276,714,785	2.5	106.0
受託工事費	0	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-
業務費	578,475,848	5.2	554,783,265	5.0	531,819,618	4.8	95.9	565,236,685	5.1	493,102,820	4.5	87.2
総係費	672,674,543	5.7	668,004,704	6.0	688,800,779	6.2	103.1	634,657,470	5.7	576,319,750	5.2	90.8
減価却費	2,811,869,314	25.0	2,882,430,812	25.6	2,932,475,002	26.4	102.1	2,988,680,572	26.6	3,028,974,981	27.4	102.0
資産減耗費	91,019,368	0.8	97,294,258	0.9	98,188,311	0.9	102.6	230,930,961	2.1	219,539,691	2.0	95.1
その他営業費用	16,294,758	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-
営業費用合計	7,464,346,280	65.6	7,309,361,009	65.3	7,368,949,593	66.3	100.8	7,435,644,921	66.6	7,354,960,819	66.5	98.9
営業利益	4,186,770,498	94.6	3,884,351,227	34.4	3,752,761,857	33.7	96.6	3,735,406,831	33.4	3,698,043,368	33.5	99.0
受取利息	11,264,267	0.1	6,725,865	0.0	1,193,725	0.0	88.1	944,454	0.0	998,809	0.0	105.8
他会計負担金	72,786,720	0.5	46,700,000	0.4	44,200,000	0.4	94.6	57,026,713	0.5	43,240,710	0.4	75.8
雑収益	22,713,109	0.1	17,273,448	0.1	13,599,211	0.1	87.1	14,447,269	0.1	9,438,853	0.1	65.3
他会計補助金	0	-	0	-	1,729,368	0.0	-	11,854,819	0.1	12,304,832	0.1	103.8
営業外収益合計	106,764,096	0.7	76,499,313	0.6	65,397,845	0.6	85.5	70,847,755	0.6	84,733,328	0.8	119.6
支払利息	3,143,986,314	26.2	3,021,330,579	26.2	2,880,206,328	25.7	95.3	2,716,689,002	24.4	2,548,765,154	22.8	93.8
雑支出	7,939,125	0.1	8,392,468	0.1	11,932,780	0.1	142.2	7,201,590	0.1	60,400	0.0	-
営業外費用合計	3,151,925,439	26.3	3,029,723,047	26.3	2,892,139,108	25.8	95.5	2,723,890,592	24.5	2,548,765,154	22.8	93.6
営業外利益	△ 3,045,161,343	△ 25.6	△ 2,953,223,734	△ 25.6	△ 2,826,741,263	△ 25.3	95.7	△ 2,653,042,837	△ 23.9	△ 2,464,041,826	△ 22.1	92.9
経常利益	1,141,609,155	8.8	1,009,496,908	8.8	1,057,609,964	9.4	104.8	1,099,719,020	9.9	1,271,365,005	11.4	115.6
固定資産売却益	72,618	0.0	1,302,423	0.0	140,458,088	1.3	10,784.4	1,306,876	0.0	0	-	-
過年度損益修正益	1,055,843	0.0	1,285,725	0.0	710,689	0.0	55.3	205,278	0.0	295,855	0.0	144.1
特別利益	1,128,461	0.0	2,588,148	0.0	2,588,148	1.3	5,454.4	205,278	0.0	1,602,731	0.0	780.8
固定資産売却損	6,400	0.0	6,400	0.0	59,000	0.0	921.9	9,463,786	0.1	0	-	-
過年度損益修正損	20,416,866	0.2	17,951,506	0.2	22,520,621	0.2	125.5	39,229,103	0.4	23,002,839	0.2	58.6
特別損失	20,423,266	0.2	17,957,906	0.2	22,579,621	0.2	125.7	39,229,103	0.4	32,466,625	0.3	82.8
特別損益	△ 19,294,805	△ 0.1	△ 15,369,758	△ 0.1	△ 118,589,156	1.1	△ 771.6	△ 39,023,825	△ 0.4	△ 30,863,894	△ 0.3	79.1
当年度純利益	1,122,314,350	8.6	994,127,150	8.6	1,176,199,120	10.5	118.3	1,060,695,195	9.5	1,240,501,111	11.1	117.0
前年度繰越利益剰余金	5,183,803	0.1	7,498,153	0.1	1,625,303	0.0	21.7	7,824,423	0.1	8,519,618	0.1	108.9
当年度未処分利益剰余金	1,127,498,153	8.7	1,001,625,303	8.7	1,177,824,423	10.5	117.6	1,068,519,618	9.6	1,249,020,729	11.2	116.9
												110.1

別表-2

性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比率対前年比	金額	構成比率対前年比	金額	構成比率対前年比	金額	構成比率対前年比	金額	構成比率対前年比	金額	構成比率対前年比
職員給与	1,855,285	17.1	1,813,711	97.8	1,747,225	17.1	1,747,019	100.0	1,682,066	16.8	1,561,727	16.1
支払利息	3,143,986	28.5	3,021,331	96.1	2,880,206	28.3	2,716,689	94.3	2,548,765	25.5	2,350,639	24.2
減価償却費	2,811,869	27.2	2,882,431	102.5	2,870,850	28.2	2,932,475	102.1	2,968,661	29.7	3,028,975	31.2
動力費	86,048	0.8	88,182	102.5	85,413	0.8	86,496	101.3	82,694	0.8	85,338	0.9
光熱水費	8,296	0.1	8,181	98.6	7,135	0.1	6,971	97.7	9,459	0.1	12,445	0.1
通信運搬費	43,301	0.4	47,111	108.8	46,406	0.5	46,073	99.3	50,085	0.5	47,294	0.5
修繕費	85,393	0.8	85,518	100.1	85,565	0.8	81,323	95.0	77,943	0.8	74,163	0.8
材料費	20,943	0.3	31,913	152.4	14,578	0.1	13,682	93.9	14,833	0.1	12,865	0.1
薬品費	28,381	0.3	34,112	120.2	33,740	0.3	31,540	93.5	33,592	0.3	40,884	0.4
路面復旧費	29,893	0.3	31,629	105.8	31,321	0.3	36,195	115.6	29,363	0.3	42,695	0.4
委託料	589,843	5.3	557,122	94.5	435,365	4.3	496,580	114.1	458,816	4.6	415,179	4.3
受水費	1,340,952	12.7	1,340,951	100.0	1,166,542	11.4	1,149,370	98.5	1,154,299	11.6	1,152,707	11.9
その他	547,858	6.1	651,509	118.9	785,234	7.7	741,239	94.4	873,834	8.8	880,689	9.1
合計	10,592,048	100.0	10,593,701	100.0	10,189,580	100.0	10,085,652	100.0	9,984,410	100.0	9,705,600	100.0
												97.2

別表一 3

比較貸借対照表

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金額	対前年比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	対前年比
土地	2,218,032,773	100.0	2,207,645,094	2.1	100.0	2,184,785,656	2.0	99.0	2,185,568,386	2.0	100.0	100.0
建物	339,020	0.0	339,020	0.0	100.0	339,020	0.0	100.0	339,020	0.0	100.0	100.0
構築物	1,609,359,563	96.4	1,540,003,906	1.4	95.7	1,489,963,622	2.3	162.9	2,309,640,767	2.1	95.1	95.1
構築物及び装置	80,133,748,307	76.1	80,723,577,301	75.4	100.6	80,799,103,128	74.8	99.8	80,258,863,331	73.7	99.5	99.5
機械及び装置	4,594,909,148	4.4	4,475,382,077	4.2	97.3	4,366,997,522	3.9	96.5	4,573,188,541	4.2	108.5	108.5
車両運搬具	8,845,068	0.0	8,356,029	0.0	99.1	7,865,382	0.0	80.8	5,712,319	0.0	89.9	89.9
工具・器具及び備品	34,473,866	0.0	30,661,305	0.0	91.8	28,566,220	0.0	93.2	30,477,258	0.0	106.3	106.3
建設仮勘定	4,344,014,537	116.9	5,823,230,194	5.4	114.6	7,376,908,957	6.8	108.4	7,884,284,974	7.2	106.9	106.9
有形固定資産合計	92,993,722,282	89.0	94,809,194,665	88.5	101.1	95,703,579,665	89.1	100.9	97,248,074,596	89.3	100.3	100.3
少子利用権	3,982,064,738	3.7	3,870,257,632	3.5	97.2	3,646,643,420	3.4	97.0	3,423,029,208	3.1	96.8	96.8
水利権	216,024	0.0	144,019	0.0	66.7	72,014	0.0	33.3	0	0.0	0.0	0.0
施設利用権	398,250	0.0	322,650	0.0	81.0	171,450	0.0	69.4	96,525	0.0	66.7	66.7
電話加入権	5,521,877	0.0	5,593,877	0.0	101.3	5,593,877	0.0	100.0	5,593,877	0.0	100.0	100.0
無形固定資産合計	3,988,200,889	3.7	3,876,318,178	3.7	97.2	3,764,363,467	3.4	97.0	3,540,526,716	3.3	96.9	96.8
その他投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産合計	96,981,923,171	92.6	98,685,512,843	92.1	100.9	99,355,988,421	92.5	100.8	100,454,713,648	93.1	101.1	101.2
現金	6,662,685,147	6.5	6,824,346,623	6.5	102.4	7,688,417,587	6.9	95.8	6,180,591,186	5.7	84.0	113.5
未収金	687,399,505	0.8	866,611,615	0.8	126.1	777,371,754	0.7	89.7	579,363,800	0.5	88.0	91.6
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	595,471,250	0.6	-	109.1
貯蔵品	36,328,988	0.0	26,877,850	0.0	74.0	4,858,730	0.0	42.4	4,218,030	0.0	86.8	85.9
前払金	29,000,000	0.0	27,700,000	0.0	95.5	11,445,000	0.0	33.1	29,715,000	0.0	78.4	116.3
その他流動資産	7,415,413,640	7.4	7,773,256,088	7.4	104.8	8,512,898,671	7.9	109.5	7,415,089,266	6.9	91.7	111.4
流動資産合計	104,397,336,811	105.4	105,433,139,833	100.0	101.0	107,086,457,064	100.0	101.6	107,869,772,914	100.0	100.4	101.4
退職給付引当金	189,345,174	0.2	262,422,104	0.2	138.6	286,320,879	0.3	109.1	305,013,823	0.3	106.5	109.6
修繕引当金	43,291,809	0.0	43,291,809	0.0	100.0	40,210,407	0.0	92.9	50,000,000	0.0	124.3	100.0
引当金合計	232,636,983	0.3	305,713,913	0.3	131.4	326,531,286	0.3	106.8	446,127,447	0.4	125.7	108.5
固定負債合計	232,636,983	0.3	305,713,913	0.3	131.4	326,531,286	0.3	106.8	446,127,447	0.4	125.7	108.5
未払金	1,067,328,682	0.9	955,442,476	0.9	89.5	1,322,855,710	1.2	138.5	950,487,255	0.9	83.5	157.9
前受金	19,257,644	0.0	13,360,744	0.0	69.4	7,633,620	0.0	57.1	1,596,845	0.0	91.0	143.6
その他流動負債	79,706,385	0.1	85,649,009	0.1	107.5	82,095,835	0.1	95.9	137,600,865	0.1	110.0	107.2
流動負債合計	1,166,292,711	1.0	1,054,452,229	1.0	90.4	1,412,585,165	1.3	134.0	1,089,684,965	1.0	86.2	151.4
負債合計	1,398,929,694	1.3	1,360,166,142	1.3	97.2	1,739,116,451	1.6	127.9	1,535,792,412	1.4	94.8	139.0
自己資本	16,280,868,740	16.9	17,800,384,740	16.9	109.3	19,474,801,740	18.2	109.4	23,886,528,740	22.1	112.0	105.9
借入金	68,519,640,616	63.7	67,181,169,560	63.7	98.0	65,487,168,617	61.2	97.5	61,468,141,845	57.0	96.7	97.0
資本合計	84,800,629,356	80.6	84,981,554,300	80.6	100.2	84,981,970,357	79.3	100.0	85,354,670,585	79.1	100.5	99.5
受贈財産評価額	4,335,925,681	4.5	4,712,264,633	4.5	108.7	5,189,866,274	4.8	110.1	5,543,327,206	5.1	102.9	102.5
国庫補助金	3,933,550,364	3.9	4,124,616,364	3.9	104.9	4,329,673,364	4.0	105.0	4,658,941,716	4.3	103.7	101.5
工事負担金	4,773,036,184	4.8	5,108,999,942	4.8	107.0	5,600,331,857	5.2	109.6	6,323,381,047	5.9	107.1	105.1
寄附金	1,192,828,880	0.0	300,000	0.0	100.0	300,000	0.0	100.0	300,000	0.0	100.0	100.0
消火栓設置負担金	84,638,599	0.1	1,238,974,550	1.2	103.9	1,357,898,347	1.3	104.2	1,409,700,620	1.3	103.8	102.9
その他資本剰余金	14,320,279,608	14.5	15,269,794,088	14.5	106.6	16,507,545,833	15.4	108.1	18,020,289,188	16.7	104.6	103.2
資本剰余金合計	1,050,000,000	1.1	1,120,000,000	1.1	106.7	1,000,000,000	0.9	89.3	1,060,000,000	1.0	90.6	117.8
減価償却立金	1,700,000,000	1.6	1,700,000,000	1.6	100.0	1,450,000,000	1.3	85.3	650,000,000	0.6	44.8	100.0
建設改良積立金	1,127,498,153	1.1	1,001,825,303	1.1	88.8	1,177,824,423	1.1	117.6	1,249,020,729	1.2	116.9	110.1
利益剰余金合計	3,877,498,153	3.6	3,821,625,303	3.6	98.6	3,877,824,423	3.6	101.5	4,068,519,618	3.4	95.1	110.6
剰余金合計	18,197,777,761	18.1	19,091,419,391	18.1	104.9	20,385,370,256	19.0	106.8	20,979,309,917	19.4	102.6	104.2
資本合計	102,998,407,117	98.7	104,072,973,691	98.7	101.0	105,347,340,613	98.4	101.2	106,333,980,502	98.6	100.5	100.4
負債資本合計	104,397,336,811	101.0	105,433,139,833	100.0	101.0	107,086,457,064	100.0	101.6	107,869,772,914	100.0	100.4	101.0

別表－4

資本的収支計算書

(単位 円)

科目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計
企業債		1,241,454,000	1,172,842,000	1,237,000,000	1,318,700,000	2,355,300,000	7,325,296,000
国庫補助金		191,066,000	205,057,000	209,475,000	194,705,000	78,090,287	878,393,287
出資金		469,396,000	554,417,000	611,635,000	580,092,000	349,524,000	2,565,064,000
負担金		392,559,609	582,993,180	523,361,228	981,846,899	378,504,401	2,859,265,317
固定資産売却代金		375,589	10,640,685	0	13,395,652	0	24,411,926
資本的収入合計		2,294,851,198	2,525,949,865	2,581,471,228	3,088,739,551	3,161,418,688	13,652,430,530
建設改良費		3,430,540,696	3,581,088,284	3,931,259,500	4,844,606,625	3,476,103,797	19,263,598,902
企業債償還金		2,579,925,056	2,866,842,943	3,147,136,723	3,427,590,049	4,180,887,729	16,202,382,500
諸支出金		0	0	47,740,319	27,171,329	9,859,378	84,771,026
資本的支出合計		6,010,465,752	6,447,931,227	7,126,136,542	8,299,368,003	7,666,850,904	35,550,752,428
差引		△ 3,715,614,554	△ 3,921,981,362	△ 4,544,665,314	△ 5,210,628,452	△ 4,505,432,216	△ 21,898,321,898

別表-5

資金運用精算表

科 目	貸借対照表		差 方		引 当		正 方		修 方	貸 方		使 用	金 源	備 考
	平成18.3.31	平成13.3.31	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方						
土地	2,185,568,386	2,218,032,773	0	32,464,387	②	33,264,410	0	800,023	0	0	0	0	0	
立木	339,020	339,020	0	0	②	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	2,309,640,767	1,669,359,563	640,281,204	0	①	316,496,563	③	1,014,642,790	0	53,686,391	0	0	0	
構築物	80,258,863,331	80,133,748,307	125,115,024	0	③	111,551,414	④	12,645,754,973	0	305,400,266	0	0	0	
機械及び装置	4,573,188,541	4,584,909,148	0	11,720,607	①	814,814,214	⑤	1,919,332,416	0	703,583,359	0	0	0	
車両運搬具	5,712,319	8,845,068	0	3,132,749	①	876,017,823	⑥	8,141,000	0	28,108,352	0	0	0	
工具・器具及び備品	30,477,258	34,473,866	0	3,996,608	①	29,799,101	⑦	24,738,529	0	14,747,741	0	0	0	
建設仮勘定資産	7,884,284,974	4,344,014,537	3,540,270,437	0	⑧	15,601,719	⑧	18,352,376,463	0	0	0	0	0	
無形固定資産	3,428,687,435	3,988,200,889	0	559,513,454	①	14,812,106,026	①	72,000	0	0	0	0	0	
投資資産	223,040	0	223,040	0	0	0	0	223,040	0	0	0	0	0	
流動負債	8,261,489,587	7,415,413,640	846,075,947	0	0	0	0	362,166,560	0	0	0	0	0	正味運転資金の増加
流動負債	484,263,662	232,636,983	0	251,626,679	0	0	0	0	0	0	0	0	251,626,679	引当金
自己資本	1,650,202,098	1,166,292,711	0	483,909,387	⑨	6,450,000,000	⑨	0	0	0	0	0	2,565,064,000	企業債
借入金	25,296,052,740	16,280,988,740	0	9,015,064,000	⑩	0	⑩	16,202,382,500	0	0	0	0	7,324,708,287	受贈財産
受贈財産	59,641,966,403	68,519,640,616	8,877,674,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,345,693,046	受贈財産
国庫補助金	5,681,618,627	4,335,925,581	0	1,345,693,046	0	0	0	0	0	0	0	0	794,209,974	工事負担金
国庫補助金	4,727,760,338	3,933,550,364	0	794,209,974	0	0	0	0	0	0	0	0	1,874,597,263	工事負担金
寄附金	6,647,633,447	4,773,036,184	0	1,874,597,263	0	0	0	0	0	0	0	0	257,510,824	0
消火栓設置負担金	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資本剰余金	1,450,339,704	1,192,828,880	0	257,510,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	84,638,599	84,638,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	1,249,020,729	1,050,000,000	0	199,020,729	⑪	5,599,020,729	⑪	5,400,000,000	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	650,000,000	1,700,000,000	1,050,000,000	0	⑫	0	⑫	1,050,000,000	0	0	0	0	0	0
減価償却費	1,374,678,311	1,127,498,153	0	247,180,158	0	0	0	5,599,020,729	0	0	0	0	5,846,200,887	当年度純利益
土地・立木の売却								14,683,390,736	⑬	14,683,390,736	0	0	14,683,390,736	減価償却費の内訳
建物の除却								33,264,410	⑭	33,264,410	0	0	33,264,410	(単位 千円)
構築物の除却								57,865,023	⑮	57,865,023	0	0	57,865,023	建物
機械及び装置の除却								509,413,948	⑯	509,413,948	0	0	509,413,948	構築物
車両運搬具の除却								172,434,464	⑰	172,434,464	0	0	172,434,464	機械
工具・器具及び備品の除却								1,690,749	⑱	1,690,749	0	0	1,690,749	車両
建設仮勘定の振替								853,978	⑲	853,978	0	0	853,978	工具
企業債償還金								14,812,106,026	⑳	14,812,106,026	0	0	14,812,106,026	無形固定資産
合 計	15,079,639,865	15,079,639,865	15,079,639,865	15,079,639,865	⑩	16,202,382,500	⑩	16,202,382,500	0	59,627,948,672	0	16,202,382,500	50,530,630,294	559,585

地方公営企業年鑑指標（平成13年度）

資料

項目	給水人口										都及び指定都市	1.5万人 以上	1.5万人 30万人	1.5万人 30万人	5万人 10万人	5万人 10万人	3万人 5万人	1.5万人 3万人	1.5万人 未満	未 端 給水計	用水供給	簡易水道 (法適)		
	施設 大 有	負 施 最 有	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)													率 (%)	率 (%)
1	82.42	84.55	83.95	83.56	82.64	80.72	78.80	74.94	82.76	81.24	78.36													
2	63.95	61.27	67.26	66.41	62.69	60.76	59.81	56.21	63.52	65.58	67.06													
3	77.60	72.47	80.11	79.47	75.86	75.27	75.90	75.01	76.75	80.73	85.58													
4	91.23	90.61	89.79	89.67	88.45	86.28	85.17	82.79	88.83	99.82	81.87													
5	153.55	189.69	159.53	161.04	163.35	165.08	162.65	174.13	172.34	93.86	152.01													
6	162.47	202.47	167.97	165.67	172.41	168.62	173.07	199.07	182.92	97.40	189.09													
7	94.51	93.69	94.98	97.21	94.75	97.90	93.98	87.47	94.22	96.37	80.39													
8	3,374	1,986	2,355	2,611	2,475	2,458	2,448	1,967	2,285	17,295	1,637													
	336,509	252,247	285,080	318,026	299,753	291,713	292,457	227,799	276,183	1,108,774	202,919													
	53,900	51,435	47,320	53,316	51,005	49,551	49,077	40,901	49,968	1,104,516	32,185													
9	11	14	13	11	12	12	12	16	13	3	18													
	2	-	1	1	1	1	1	2	1	1	2													
	1	3	3	1	2	2	1	2	2	1	1													
	3	3	3	3	3	4	4	6	3	1	3													
	-	-	-	1	1	1	1	1	1	-	1													
10	393,777	407,948	395,143	393,242	387,189	363,413	352,860	355,359	394,152	389,654	353,871													
	240,851	282,027	232,898	220,203	215,423	198,750	188,862	189,701	240,131	250,272	187,065													
	634,628	689,975	628,041	613,445	602,612	562,163	541,722	545,060	634,283	639,926	540,936													
	44	44	44	44	44	43	42	43	44	43	42													
	21	22	22	21	21	19	19	18	22	20	17													
11	54.40	52.97	52.47	59.00	58.63	56.54	56.22	55.25	54.36	53.91	57.08													
12	93.56	95.85	93.13	90.50	90.50	90.29	89.40	89.22	92.75	95.85	91.28													
13	383.71	214.91	367.47	470.36	510.60	510.27	649.81	695.57	373.79	475.75	444.59													
14	120.03	115.89	117.26	117.32	116.54	121.81	118.83	113.51	117.10	141.78	107.45													
15	103.71	104.05	103.23	104.94	103.33	106.10	104.71	103.51	103.81	103.12	104.03													
16	103.79	104.15	103.14	105.11	103.36	105.99	104.54	103.17	103.83	103.52	104.02													
17	66.03	60.45	64.57	55.50	57.60	62.47	62.28	64.54	61.26	84.73	66.40													
18	1.91	2.02	1.97	1.69	1.68	1.97	1.57	1.01	1.85	2.20	0.39													
19	0.11	0.15	0.13	0.13	0.12	0.11	0.10	0.09	0.13	0.07	0.06													
20	16.69	13.71	14.72	12.83	14.19	17.91	15.85	11.91	14.61	29.47	6.94													
21	17.39	12.89	15.25	13.33	14.81	16.77	17.91	19.86	15.00	31.60	21.21													
	17.36	20.95	19.70	17.31	17.01	16.46	15.17	16.55	18.70	9.33	19.26													
22	17.55	14.58	15.40	12.43	14.36	16.00	17.11	20.32	15.22	31.03	23.42													
	17.44	13.45	16.01	13.66	15.51	17.04	19.00	22.61	15.70	27.60	26.37													
	34.99	28.02	31.41	26.09	29.87	33.04	36.10	42.92	30.91	58.63	49.79													
	18.37	22.36	20.75	17.81	17.95	16.82	16.14	18.92	19.85	9.69	23.95													
	18.40	13.76	16.06	13.71	15.63	17.13	19.06	22.70	15.92	32.80	26.38													

項目	給水人口		総計	都及び指定都市	30万人以上	15万人～30万人	10万人～15万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1.5万人～3万人	1.5万人未満	末端給水計	用水供給	簡易水道(法道)
	率	率												
1	率	(%)	83.57	85.81	86.14	85.04	83.65	83.09	80.49	78.96	74.60	83.52	83.79	76.61
2	率	(%)	63.27	60.71	68.82	66.17	64.87	62.44	60.39	59.04	55.55	62.83	65.38	65.33
3	率	(%)	75.70	70.76	79.89	77.81	77.54	75.16	75.03	74.77	74.46	75.23	78.03	85.29
4	率	(%)	91.54	91.20	90.34	90.03	89.93	88.55	86.55	85.44	82.94	89.16	99.95	81.00
5	単価	(円/㎡)	154.54	190.32	172.38	161.42	161.90	165.18	165.20	164.57	176.48	173.49	94.95	160.09
6	原価	(円/㎡)	161.35	201.71	179.43	168.54	165.78	172.00	167.43	173.16	197.71	182.13	95.94	202.03
7	率	(%)	95.78	94.35	96.07	95.78	97.66	96.03	98.67	95.04	89.26	95.26	98.97	79.24
8	人口	(人)	3,473	2,071	2,524	2,442	2,681	2,550	2,525	2,523	2,003	2,353	17,275	1,583
	水量	(㎡)	345,009	258,544	300,214	291,515	320,456	305,219	297,941	300,045	230,836	283,222	1,107,644	193,404
	収益	(千円)	55,555	52,714	54,088	49,015	53,897	52,509	50,654	50,894	41,822	51,520	105,647	33,471
9	a/c所屬	(人)	11	14	12	13	11	12	12	12	16	13	3	19
	関係職員数	(人)	1	—	1	1	1	1	1	1	2	1	1	3
	水	(人)	2	3	2	3	1	2	2	1	2	2	1	1
	水	(人)	3	3	2	3	3	3	4	4	6	3	1	4
	金	(人)	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	—	9
	集	(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
10	基本	(円)	393,508	409,028	410,407	393,355	394,968	383,801	364,292	356,111	347,168	393,320	396,882	334,035
	給当	(円)	229,583	272,720	234,119	220,099	207,651	202,896	187,538	181,771	175,800	228,707	241,189	165,726
	手給	(円)	623,091	681,748	644,526	613,454	602,619	586,697	551,830	537,882	522,968	622,027	638,071	499,761
	平均	(歳)	44	44	45	44	44	44	43	43	43	44	43	43
	年齢	(年)	22	23	23	22	22	21	19	19	19	22	21	17
11	自己	(%)	55.67	54.03	52.86	53.65	60.33	59.22	57.30	57.22	56.35	55.52	55.51	57.98
12	固定	(%)	93.59	96.08	94.27	93.29	90.91	90.57	90.32	89.37	89.19	92.81	95.80	91.00
13	流動	(%)	393.76	204.98	332.15	399.54	483.20	529.02	554.05	693.73	866.16	381.42	489.61	760.92
14	業	(%)	120.70	115.65	119.97	117.64	116.86	117.54	122.38	119.29	114.65	117.63	143.17	108.09
15	常	(%)	104.87	104.82	104.62	103.95	104.69	104.34	106.82	105.54	104.48	104.77	105.44	104.19
16	収	(%)	104.84	104.96	104.57	104.09	104.44	104.22	106.70	105.42	104.29	104.76	105.32	104.02
17	支	(%)	74.16	72.78	67.90	67.87	61.00	61.66	66.79	71.12	69.89	68.50	96.47	67.53
	支	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	業	(%)	1.90	1.96	2.19	1.98	1.84	1.73	1.94	1.56	1.06	1.85	2.13	0.51
19	本	(%)	0.11	0.14	0.13	0.13	0.13	0.12	0.11	0.10	0.08	0.12	0.07	0.07
20	業	(%)	17.15	13.53	16.65	14.99	14.43	14.92	18.29	16.17	12.78	14.99	30.15	7.48
21	支	(%)	16.83	12.30	15.21	14.77	12.87	14.51	16.48	17.39	19.40	14.55	30.39	19.54
	支	(%)	16.96	20.28	18.61	19.07	16.99	16.43	16.11	14.76	16.23	18.23	9.35	18.27
22	料	(%)	19.80	17.76	16.44	16.40	13.77	15.54	17.21	19.63	22.03	17.16	34.89	24.04
	金	(%)	17.54	13.03	15.81	15.42	13.18	15.01	16.69	18.27	21.68	15.25	30.68	24.63
	業	(%)	37.35	30.79	32.25	31.82	26.94	30.55	33.91	37.91	43.71	32.40	65.57	48.66
	支	(%)	17.71	21.50	19.37	19.91	17.40	17.11	16.33	15.53	18.18	19.14	9.45	23.06
	利	(%)	17.57	13.03	15.83	15.43	13.18	15.11	16.70	18.30	21.73	15.27	30.70	24.66

資料

地方公営企業年鑑指標（平成15年度）

項目	給水人口										簡易水道 (法道)
	給水人口 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	率 (%)	
1	85.28	87.59	86.73	85.71	84.56	81.38	79.82	75.33	84.99	86.34	75.65
2	62.44	66.97	65.26	64.59	61.36	59.56	58.33	54.24	61.96	64.18	62.89
3	73.22	76.46	75.24	75.35	72.56	73.19	73.08	72.01	72.90	74.34	83.14
4	91.64	90.37	89.94	89.85	88.38	86.46	85.22	82.99	89.19	100.20	80.89
5	153.83	169.46	161.97	162.20	165.22	166.48	165.32	177.56	173.25	93.86	162.03
6	159.16	175.49	168.91	166.79	171.06	168.64	173.45	200.01	180.34	93.60	209.03
7	96.65	96.56	95.89	97.25	96.59	98.72	95.31	88.78	96.07	100.28	77.52
8	3,584	2,593	2,494	2,758	2,655	2,593	2,591	2,036	2,429	17,551	1,636
	352,150	305,374	291,916	328,517	312,884	301,609	303,933	232,386	288,262	1,125,413	197,091
	56,505	54,218	49,293	55,414	53,752	51,751	51,885	42,398	52,429	106,092	34,745
9	10	12	13	11	12	12	12	16	13	3	19
	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2
	2	2	2	2	2	2	1	2	2	1	4
	3	3	3	3	3	4	4	6	3	1	8
	-	-	1	1	1	1	1	1	1	-	1
10	387,013	401,772	385,606	389,348	377,318	355,949	351,083	345,158	386,693	392,124	324,764
	219,675	259,254	210,820	201,445	191,916	177,061	173,575	170,290	218,643	232,911	157,977
	606,688	661,026	596,426	590,793	569,235	533,010	524,659	515,448	605,336	625,035	482,742
	44	44	44	44	44	43	43	43	44	43	42
	22	22	21	21	21	20	19	19	22	22	18
11	56.98	54.56	54.86	60.47	60.34	58.34	58.34	56.94	56.70	57.63	56.18
12	93.59	94.01	93.05	91.03	90.46	90.48	89.28	89.39	92.76	96.03	91.00
13	412.86	337.68	417.49	513.45	595.97	589.73	802.41	815.73	402.27	491.86	942.96
14	120.96	118.04	116.98	116.14	117.15	121.73	118.73	113.00	118.04	142.04	106.37
15	105.78	107.04	104.27	104.78	104.69	107.10	105.92	104.06	105.67	106.49	101.64
16	105.85	107.20	104.17	104.35	104.42	106.91	105.79	103.96	105.81	106.18	100.72
17	80.02	89.58	71.43	64.84	64.69	71.46	69.93	69.53	75.17	98.82	69.69
18	1.88	2.21	1.85	1.77	1.64	1.84	1.51	0.90	1.85	2.03	0.38
19	0.11	0.14	0.13	0.13	0.11	0.10	0.10	0.08	0.12	0.07	0.06
20	17.33	15.28	14.52	13.90	14.64	17.85	15.78	11.51	15.28	29.60	5.98
21	16.15	11.92	14.17	12.59	13.84	15.91	16.61	18.56	13.99	28.98	19.73
	16.71	20.33	18.53	16.62	15.63	15.40	14.25	15.79	17.95	9.32	17.07
22	21.82	21.41	17.79	15.30	16.89	18.96	19.86	22.86	19.18	36.74	26.26
	16.67	12.35	14.77	12.95	14.32	16.10	17.42	20.89	14.56	28.64	25.29
	38.49	33.76	32.56	28.25	31.21	35.07	37.29	43.75	33.74	65.39	51.55
	17.29	21.06	19.33	17.09	16.18	15.60	14.95	17.79	18.69	9.29	22.02
	16.71	12.35	14.78	12.95	14.32	16.12	17.43	20.91	14.56	28.90	25.46

地方公営企業年鑑指標 (平成16年度)

資料

項目	給水人口											簡易水道 (法適)	
	荷利率	稼收率	単原価率	人口量	水収業	給有営業	損失a/c 原水関係 配横針・集	職員	全職員	自己資本 構成比率	業常収支 比率		経営資本 利益率
1	84.44	86.04	85.64	84.99	83.34	81.08	79.28	75.00	84.20	85.31	76.78		
2	62.84	61.06	64.61	64.86	61.40	59.34	57.96	54.44	62.21	65.11	63.79		
3	74.41	70.96	75.44	76.32	73.67	73.18	73.10	72.59	73.88	76.33	83.08		
4	91.94	91.77	90.49	90.29	88.59	86.33	85.00	83.06	89.56	100.17	83.50		
5	153.76	189.80	162.86	165.55	167.29	164.61	167.57	178.01	173.70	92.67	156.65		
6	156.24	192.13	166.62	166.53	171.41	166.63	174.19	198.57	177.52	90.83	213.74		
7	98.41	98.79	97.74	99.41	97.60	98.79	96.20	89.65	97.85	102.03	73.29		
8	3,728	2,215	2,572	2,884	2,769	2,696	2,581	2,008	2,507	18,142	1,823		
	364,625	271,599	302,038	340,688	327,316	315,453	303,462	233,581	298,435	1,147,263	217,054		
	58,490	55,351	52,260	58,682	56,897	53,563	52,507	42,702	54,431	1,106,734	37,364		
9	10	13	12	11	11	12	12	16	12	3	17		
	1	-	1	1	1	1	1	2	1	1	3		
	2	3	2	1	2	1	1	2	1	1	1		
	3	3	3	3	3	4	4	6	3	1	4		
	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	1		
10	385,183	401,393	376,872	389,143	373,189	350,399	350,523	346,460	384,519	394,178	325,418		
	220,439	255,576	209,955	205,106	195,936	179,242	175,965	172,311	219,356	234,171	159,369		
	605,622	656,969	586,827	594,249	569,124	529,640	526,488	518,771	603,876	628,349	484,787		
	44	44	44	44	44	43	43	44	44	43	43		
	22	22	22	22	21	20	20	20	22	22	19		
11	58.33	56.77	56.86	61.62	60.63	60.12	58.89	57.88	57.97	59.24	53.84		
12	93.44	93.43	92.70	90.25	90.50	90.23	89.36	89.60	92.55	96.06	91.40		
13	423.33	227.97	465.43	559.17	599.89	625.62	791.74	876.96	416.73	478.53	472.27		
14	122.02	120.16	118.28	118.64	117.68	120.82	119.20	112.86	119.34	141.36	101.73		
15	107.48	109.22	106.54	107.24	106.10	108.25	106.35	103.84	107.41	107.97	99.88		
16	107.42	109.59	106.38	106.98	105.83	107.92	106.27	104.00	107.39	107.66	98.90		
17	84.24	94.09	74.43	68.26	68.08	72.93	74.77	74.58	79.52	102.70	56.72		
18	1.95	2.38	2.03	1.94	1.69	1.76	1.45	0.78	1.95	1.97	0.10		
19	0.11	0.14	0.13	0.12	0.11	0.10	0.09	0.07	0.12	0.07	0.06		
20	18.05	16.77	15.46	15.71	15.02	17.23	16.11	11.39	16.20	29.26	1.70		
21	15.36	11.40	13.51	12.30	13.44	15.17	16.12	17.79	13.37	27.27	19.87		
	16.42	20.22	17.72	15.78	15.07	14.87	14.24	15.89	17.58	9.45	15.09		
22	23.17	22.49	18.95	16.18	18.15	20.00	21.67	25.18	20.47	38.59	25.10		
	15.58	14.10	13.81	12.38	13.76	15.34	16.75	19.79	13.63	26.69	26.93		
	38.75	34.03	32.76	28.56	31.92	35.34	38.43	44.97	34.10	65.27	52.03		
	16.69	20.46	18.20	15.93	15.44	15.05	14.81	17.73	17.98	9.26	20.59		
	15.62	11.59	13.82	12.38	13.77	15.35	16.76	19.84	13.67	26.73	27.11		